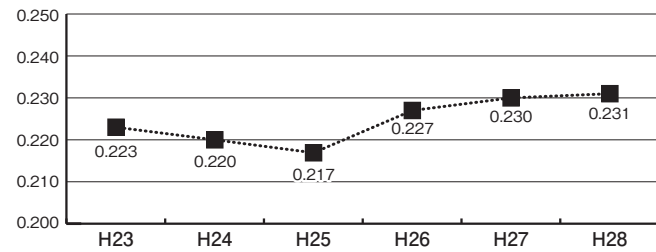


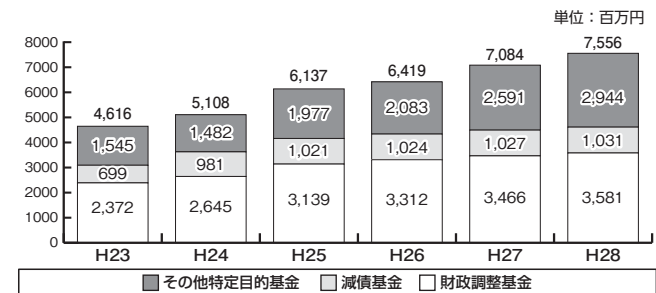
■財政力指数の状況

財政力指数とは、そのまちの財政力、町の体力を示す指標で、標準的な行政運営に必要な経費を、どれだけ自前(町民税など)で調達できているかを示すものです。数値が「1.00」以上であれば、100%自分たちのお金で町の運営ができることを示します。日高川町の場合、4分の1程度の経費を自前で賄い、その他は国、県などに依存しているということになります。



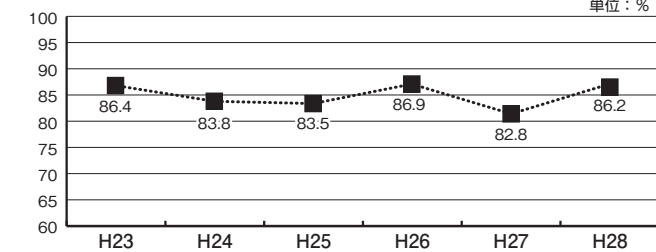
■基金の状況

基金は、まちづくりのために貯めたお金のことで、代表的なものに財政調整基金、減債基金があります。財政調整基金とは、経済不況などによる大幅な税収減や災害の発生などによる思わぬ支出の増加に備えて、剰余金などを積立てておく基金で、減債基金とは借金返済のための基金です。



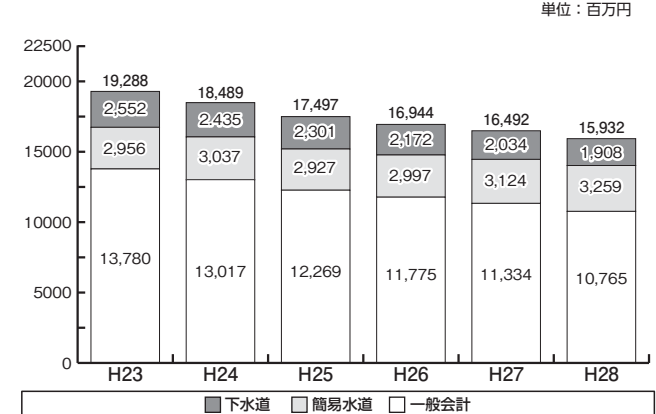
■経常収支比率の状況

経常収支比率とは、そのまちの財政の弾力性、お金の使いみちの自由度を表す指標で、毎年常に必要な費用(人件費、扶助費、公債費など)に対して、毎年常に入ってくるお金(町税、普通交付税など)でどれだけ賄えているかを見る比率です。比率が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。一般的に75%程度が望ましいとされています。



■地方債残高の状況

地方債は、いろいろな施設整備のために借りたお金のことで、



■健全化判断比率及び資金不足比率について

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年、4つの指標である「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表することになりました。比率が1つでも基準値以上となった場合は、健全化に向けた様々な取組み(健全化計画の策定、外部監査等)が、法律で義務付けられています。

平成28年度決算に基づき算定された日高川町の健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりで、すべて基準値を下回っています。実質公債費比率が高い数値を示していますが、建設事業に係る地方債の発行額を抑制するなど、公債費負担の適正化に取り組んだ結果、平成19年度の23.9%をピークとして減少し23年度におきましては起債が制限される18%を下回っています。

■健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3年平均)	将来負担比率
日高川町	-	-	13.6	15.4
早期健全化基準	(14.54)	(19.54)	(25.00)	(350.00)
財政再生基準	(20.00)	(30.00)	(35.00)	

※()内は、早期健全化基準及び財政再生基準 ※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」表示

■資金不足比率 (%)

特別会計の名称	資金不足比率	備考
簡易水道事業特別会計	-	経営健全化基準 20%
下水道事業特別会計	-	経営健全化基準 20%

※資金不足額がない場合は「-」表示

用語解説

- 実質赤字比率**…そのまちの中心となる会計である一般会計等の実質的な赤字の割合を指標化したもの
- 実質公債費比率**…毎年安定して入ってくる収入が、借入金の返済にどれだけ使われているかを示す指標で、高いほど返済にまわすお金が多いということになります。
- 資金不足比率**…簡易水道、下水道事業など公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの
- 連結実質赤字比率**…そのまちの全ての会計の実質的な赤字の割合を示したもの
- 将来負担比率**…一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

■お問合せ 総務課 ☎22-1700

■平成28年度 一般会計・特別会計決算額

一般会計は、そのまちの中心となる会計で、基本的な行政運営経費を経理する会計です。特別会計は、特定の事業の歳入・歳出を一般会計と区別して個別に経理する会計です。各会計ごとの決算状況は、下表のとおりです。

会計	歳入	歳出	差引
一般会計	99億2,123万2千円	96億7,487万円	2億4,636万2千円
特別会計			
笠松農業用水及び公共用水管理運営	202万2千円	202万2千円	0円
国民健康保険事業	17億36万4千円	16億6,486万6千円	3,549万8千円
国民健康保険事業川上診療所	9,478万4千円	9,478万4千円	0円
国民健康保険事業寒川診療所	6,110万5千円	6,110万5千円	0円
後期高齢者医療	2億5,253万9千円	2億5,091万1千円	162万8千円
介護保険事業	12億42万4千円	11億8,202万4千円	1,840万円
簡易水道事業	7億2,198万1千円	7億2,198万1千円	0円
下水道事業	2億6,712万7千円	2億6,712万7千円	0円
川上財産区	17万2千円	17万2千円	0円
寒川財産区	30万1千円	30万1千円	0円
合計	142億2,205万1千円	139億2,016万3千円	3億188万8千円

平成28年度に実施した主な事業

事業名	決算額	事業名	決算額
中津支所庁舎改修工事費(解体・外工含む)	1億1,029万6千円	木質バイオマスボイラー設置工事	4,217万3千円
地籍調査費(測量業務等委託料)	2億9,634万1千円	かわベテニス公園人工芝張替工事	1,697万円
地域公共交通活性化協議会負担金(コミュニティバス)	2,836万3千円	みやまドーム塗装工事	993万6千円
地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金	6,400万円	町道新設改良事業費	7億7,227万1千円
学童クラブ運営委託料	1,017万7千円	新田団地合併浄化槽設置工事	2,444万9千円
子ども医療費	4,012万3千円	防災センター建築工事	1億2,317万6千円
保育所運営費	3億5,345万円	耐震改修事業補助金	360万4千円
各種健診・予防接種など保健事業費	5,236万2千円	空き家解体処理費補助金	759万円
住宅リフォーム事業補助金	314万8千円	河川監視カメラ設置工事	1,217万8千円
中山間直接支払交付金	3,368万2千円	学校給食調理場等改修工事	2,653万1千円
多面的機能支払交付金	1,833万5千円	南山スポーツ公園陸上競技場フェンス整備工事	1,667万2千円
有害鳥獣捕獲報償費	2,539万1千円	林道施設災害復旧事業費	2,508万5千円
農業基盤整備促進事業	1,787万4千円	農地農業用施設災害復旧事業費	1億2,369万8千円
林道開設、改良事業費	1億4,752万7千円	公共土木施設災害復旧事業費	2億2,613万1千円